

2012年8月10日 全13頁

経済社会研究班レポート - No.9 -

超高齢社会で変容していく消費

キーワードは「在宅・余暇」「メンテナンス」「安心・安全」

経済調査部 経済社会研究班
主任研究員 溝端 幹雄

[要約]

- 本稿では人口動態の変化が消費に与える影響について、年齢や生まれた年代（世代）といった属性を踏まえた分析を行った。
- 年齢属性から当面予想される動きを見てみると、超高齢社会では「教育費」「交通費」「住居（賃料）」そして「被服及び履物（特に洋服や履物類）」といった消費が減少しやすい。
- 一方、超高齢社会で増えやすい消費には、「保健医療」以外にも、「その他の消費支出（交際費や民間の医療保険料等）」「光熱・水道」「住居（設備修繕・維持）」「家具・家事用品（家庭用耐久財、家事用消耗品等）」「教養娯楽」といった項目が挙げられる。
- さらに世代属性も踏まえて中期的な消費動向を予想すると、食料のうち「生鮮食品（いわゆる内食）」や「外食」は今後の減少が予想される。一方、「調理食品（いわゆる中食）」「電気代」「通信費」「油脂・調味料」「教養娯楽サービス（特にパック旅行）」等の消費は、世代効果から押し上げられる可能性が高い。
- こうした年齢や世代の影響に注目すると、超高齢社会の消費は「在宅・余暇」「メンテナンス」「安心・安全」がキーワードになる。
- 超高齢化は現役世帯に過度な負担をもたらすことを通じて、間接的に現役世代の消費構造や労働供給にも影響を与える可能性がある。成長戦略上、今後は多様な人材や労働者の再教育が必要なため、家事労働など家計の制約を解放する財・サービスの提供が求められる。

はじめに

マクロでみた消費の時系列な推移は、基本的に生涯所得の見通しや資産残高、金利、そして消費の性急度合い（消費を今行うか、それとも将来に延ばすかの程度）で決まる。しかし、消費を個別にみると、所得等では単純に説明できない消費の動きが現れる。その動きを説明する代表的なものが人口動態である。

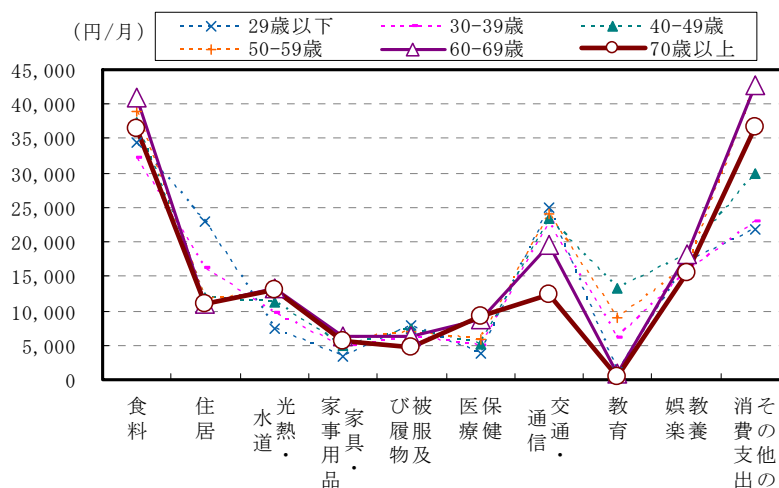
超高齢社会になると、経済全体の消費の主役が高齢者へと移る。高齢世帯の消費パターンが現役世帯と著しく異なるのであれば、人口動態の変化によって全体でみた消費の構成項目もこれまでと大きく変化することになるだろう。本稿では人口動態の変化が消費に与える影響について、年齢や生まれた年代（世代）といった属性を踏まえた分析を行った。

まず、現状の超高齢社会における年齢階級別の消費パターンを整理し、高齢世帯では現役世帯と比べてどのような消費項目が増加するのかを確認する。次に、世帯主の生まれた年代毎（例えば“団塊の世代”等）に消費パターンを分類し、その特徴から中期的な消費行動を予測する。最後に、家計を取り巻く諸環境の変化から長期的な消費構造の変化を展望する。

1. 年齢階級別に見た消費パターンの違い

図表1は、総務省「家計調査」より2011年における世帯主年齢階級別の消費支出の内訳（10大費目、総世帯ベース）を見たものである。なお、ここでは1世帯当たり消費額を世帯人員の平方根で除した等価消費によって標準化することで、世帯人員の多寡で消費額が影響を受けないようにしている¹。

図表1 世帯主年齢階級別・消費支出の内訳（月平均）



(注) 2011年。総世帯ベース。世帯当たり消費を世帯人員の平方根で除した。
(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

グラフを見ると、どの年齢階層でも家計消費の中で最も大きな割合を占めているのは「食費」

¹ 消費は世帯人員の数に応じて比例的に増加するが、例えば冷蔵庫のような耐久財では、世帯人員が変わっても消費額は比例的には増えない。そのため、世帯人員が多い壮年層では1人当たりコストが小さくなり、世帯人員が少ない高齢層・若年層ではそれが大きくなる。ここではそうしたバイアスを調整している。

や「その他の消費支出（交際費や諸雑費等）」である。しかし仔細に見ていくと、年齢階層ごとにその配分に差が出ている。

高齢世帯で減少する消費

教育費は壮年世帯と高齢世帯で大きな違いが出る。教育費は壮年世帯を代表する40～49歳で最も大きくなるが、高齢世帯では教育費は急減する。これは最も教育費のかかる中高生を抱える壮年層と子育てを終えた高齢世帯ではライフステージが大きく異なることが影響している。

さらに、交通費や通信費も減少している。これは70歳を超えると、自動車等関連費や携帯電話の通信料が減少するからである。但し、通信費は現役世帯の携帯電話やスマートフォンの利用が急激に拡大しているからであり、一般に高齢になると通信費が大幅に落ち込むかどうかは分からない。後述するが、世代毎に分けると通信費は年齢と共に上昇する傾向があり、生まれた年代が新しくなるほど通信費は増えている。したがって、通信費に関しては高齢世帯では大幅に落ち込むとは言えない。

その他、「住居」や「被服及び履物（特に洋服や履物類）」でも高齢世帯の支出が減少している。住居の場合、壮年・高齢世帯では持家が増えてこれまで支払っていた家賃が大きく減少するためである。また、被服及び履物では外出時間の減少もあり、消費が減少している。

高齢世帯で増加する消費

超高齢社会では当然ながら「保健医療」への支出が増える。本稿末に掲載した図表7と合わせて仔細にみると、高齢に伴う保健医療サービス（医療費の自己負担分等）や医薬品が増えているが、サプリメントのような健康保持用摂取品の消費も増えており、高齢になると自身の健康を維持したいという欲求が強まる結果と考えられる。しかし、保健医療の支出はそれほど大きく増えてはいない。

一方、高齢世帯で大幅に増えるのは「その他の消費支出」であり、中でも交際費（贈与金[祝儀や見舞金、香典等]、お歳暮、会食費等）が急増している。人間関係を維持していく出費が増加するようである。ただし、図表8でみるように、新しい世代では年齢が高くなっても交際費を増やさない傾向が見られる。また、他の諸雑費には介護サービス利用料や民間の医療保険料に対する支出が含まれているが、最近では高齢者でも加入できる医療保険が増えており、安心を求めて超高齢社会に備える行動が消費にも表れている。

「光熱・水道」も高齢世帯で増えやすく、電気代や灯油などの他の光熱費、水道代の上昇が目立つ。これは在宅時間が長くなることや、特に電気代の上昇では、安心・安全を求める高齢者を中心に家庭でのエネルギー源が電力へシフトしていることが関係しているものと思われる。また住居については、高齢世帯では長年住んでいた持家の修繕も必要となり、設備修繕・維持に関する出費が増えていく。

「食料」についても、高齢世帯で総じて多い。しかしその内訳をみると、年齢階層間で消費額に大きな違いが見られる。一般に食事の形態には外で食事をする“外食”だけでなく、調理済み食品を購入して自宅や好きな場所で食べる“中食（なかしょく）”や、材料を購入して自宅で調理をする“内食（ないしょく、うちしょく）”の3つの形態がある。中食は年齢階層間

で大きな差は見られないが、外食と内食とでは年齢で反対の動きをしている。外食は高齢世帯ほど消費額が少ない傾向にあるが、内食では逆に多い。特に高齢世帯では、魚介類や野菜・海藻、果物、穀類、油脂・調味料が非常に多い。余暇が増えて在宅時間も長くなり、これまで面倒であった自宅調理をする余裕が出てくることや、自身で食材の安心・安全を確かめる姿勢が強まったためだと考えられる。しかし後述するように、これは「現在」の高齢者特有の行動を強く反映していることもあり、「将来」の高齢者が内食を大幅に増やしていくかどうかには懐疑的である。なお、これら以外の食料（菓子類・飲料・酒類）では、酒類が高齢で増えやすい。

高齢で在宅時間が長くなることの影響は「家具・家事用品」にも表れている。家庭用耐久財（白物家電）の消費額が増加するほか、いわゆる日用品である家事用消耗品の消費も高止まりしている。また、高齢で体力が低下することもあり、家事労働の外部化である家事サービスの消費も増えている。「教養娯楽」は余暇増加に伴うもので、特に教養娯楽サービスに含まれるパック旅行費やスポーツクラブの利用料といった分野で消費が増加している。

2. 今後、高齢世帯の消費はどうなるのか？

消費行動を決定する3つの効果

将来の高齢世帯は現在のそれとは違った嗜好を持ち、今とは異なった消費パターンを示すかもしれない。消費行動には、前節のようなライフサイクル、つまり年齢から影響を受ける（年齢効果）だけでなく、例えば“団塊の世代”といった生まれた世代による影響も強く受けるだろうし（世代効果）、さらにそれぞれの時代におけるトレンドからも大きく影響される（時代効果）。消費行動はこれら3つの効果が合わさって決定されている。もちろん、時代のトレンドを予測することは難しいと考えられるが、世代毎に備わった嗜好や考え方は固有の行動パターン（世代効果）として現れて、将来もある程度の粘着性を持つものと考えられる。こうした世代効果のある程度抜き出すことが可能であれば、今後の高齢世帯の消費の変化を捉えることが出来るかもしれない²。

世代効果の影響が強い消費

ここでは中期的な消費行動の変化を探るべく、世帯主の生まれた年代毎に消費をグループ分け（コーホートデータを作成）し、各世代の消費行動（世代効果）を抽出した。これにより、超高齢社会における消費パターンの変化をより詳しく分析することができる。

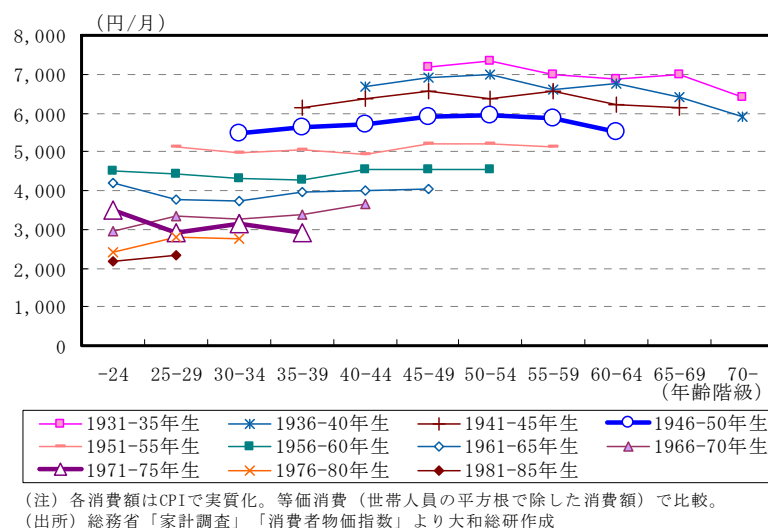
本稿末の図表8で見るように、消費全体では世代毎の影響は見られない。しかし、40代後半から50代にかけて消費の山を迎え、年齢から強い影響を受けているようにみえる点については、年齢効果ではなく世代効果によって説明できる消費品目がある。

例えば、図表2は食料のうち野菜・海藻の世帯主世代別・年齢別の消費を見たものだが、これには年齢による消費の変化が見られず、生まれた年代だけで消費の動きを説明できる。魚介類や果物も同様の傾向を示しており、図表1で確認したように、自宅で調理する内食の主軸となるこれら生鮮食料品については、現在の高齢者で消費が多いことが分かる。

² 実証的には年齢効果・時代効果・世代効果の3つを厳密に分離することは難しいとされている。しかし、以下のコーホートデータを用いることで、ある程度大まかな傾向を把握することは可能である。

ただ、図表 2 を見ると、新しい世代になればなるほど生鮮食料品の消費は減っており、年齢が高くなっても消費は増える傾向にはない。したがって、これら次世代の高齢者ほど徐々に生鮮食料品に対する消費が減少することが予想され、現在の高齢世帯のような高い消費水準が維持される可能性は低いと考えられる。食料以外では「教養娯楽」に含まれる書籍・他の印刷物についても、似たような動きが見られる。

図表 2 世帯主世代別・年齢階級別の野菜・海藻の支出



世代効果と年齢効果の両方から押し上げられる消費

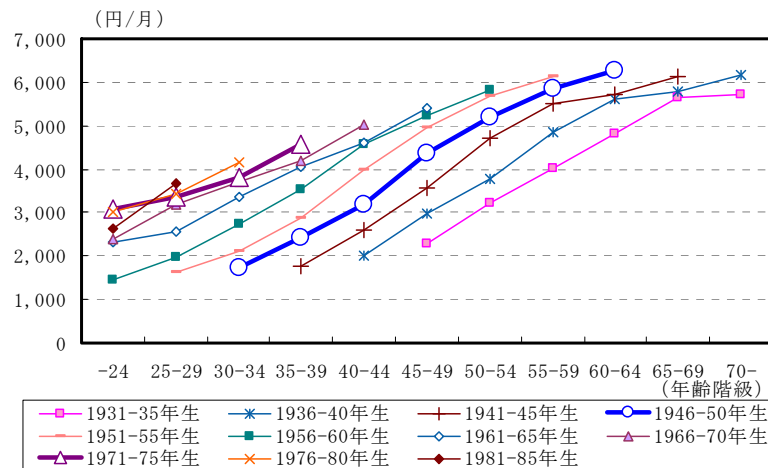
もし年齢と共に消費が増え、さらに新しい世代ほど消費水準が高まるのであれば、人口減少下でも超高齢社会で消費は増加(少なくとも高止まり)していく可能性が高い。

図表 3 にはこのような事例として、家計の電気代について世帯主世代別・年齢別の推移が示されている。これは世代と年齢の両効果が合わさっており、現役世代になればなるほど、そして高齢になればなるほど、家計の電気代は増えることが分かる。これが示唆するのは、超高齢社会が進むと電気代は増えやすいということである。

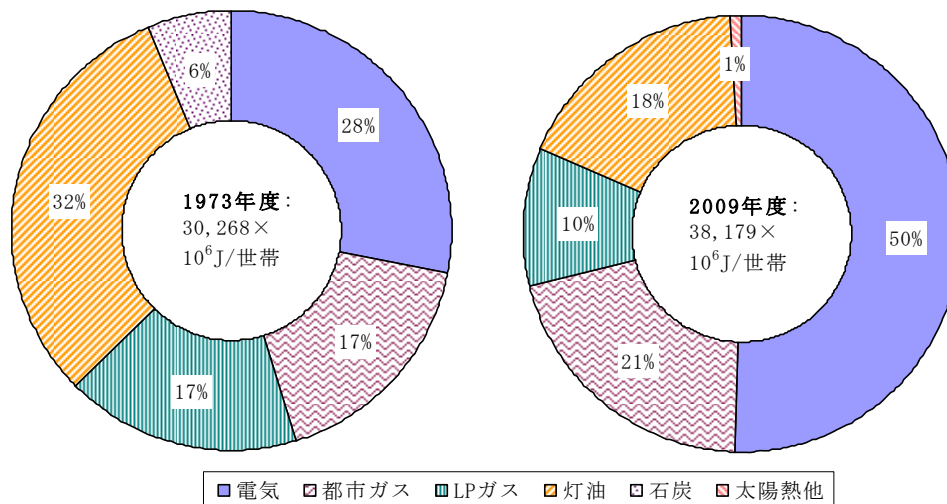
高齢になるとより安全なエネルギーである電気への依存が高まり、社会全体としても利便性の高い電気への依存度を高めている。ガスや灯油といったエネルギーは、熱を要する分野が本来は得意なものの、そうした分野でもヒートポンプのような技術革新により電気による供給が増えている(図表 4)。もちろん、東日本大震災を契機に広がる自主的な節電の動きは、これまで家計の無駄な電力需要を抑制し電気代を押し下げる可能性はある。しかしそもそも安全で利便性の高い電気に対する潜在的な需要が強いことや、経済成長や生活水準の向上に連動して電力需要量は増えやすいことを踏まえると、今後、効果的に電力需要量を抑制するには、価格インセンティブや ICT(情報通信技術)を用いた効率的な電力需給システムの構築が必要となる。

このように世代と年齢の両方から消費が増えやすい分野の例としては、調理食品(いわゆる中食)や家事用消耗品、保健医療用品・器具、そして通信などがある。これらは超高齢社会の到来で消費が増える可能性が高いと考えられる。

図表3 世帯主世代別・年齢階級別の電気代の支出



図表4 家庭部門のエネルギー消費構成の推移

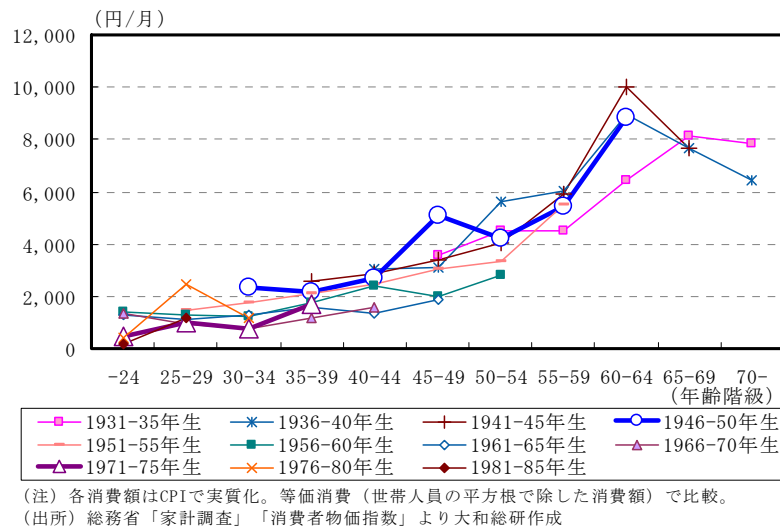


年齢効果の影響が強い消費

世代効果よりも年齢効果が強く出る消費のうち、年齢と共に消費が増加するものには、例えば設備修繕・維持費がある（図表5）。壮年層になると人々は借家から持家に住み替えを行う場合が多い。しかし、持家もある程度住めば、当然、破損個所の修繕が必要となる。そのため、高齢になるとこうしたストックを維持していくための支出が増える。自身の体力や健康、人間関係を一種のストックと見做せば、それらを維持していくために必要な医薬品や保険医療サービス、交際費なども高齢世帯で増えやすくなると解釈できる。実際にこれらは、同じような性質を持つ設備修繕・維持と似たグラフが描かれる。

また同様に、年齢の上昇で消費が増加しやすいものには、例えば食料のうち油脂・調味料や教養娯楽サービス等がある。但し、これらは高齢世帯で余暇が増えることに起因しており、自宅で自炊の増加や余暇をバック旅行で楽しむといった行動となって現れている。

図表5 世帯主世代別・年齢階級別の設備修繕・維持の支出

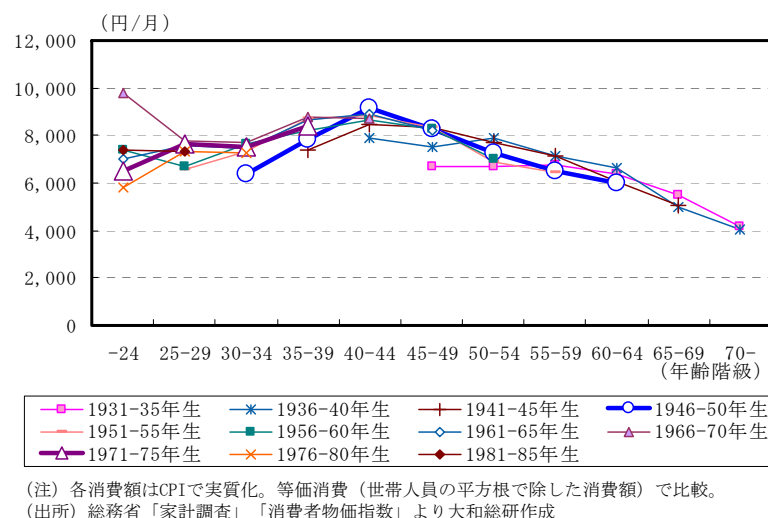


反対に、高齢になるほど消費が減るマイナスの年齢効果をもつものには外食がある(図表6)。おおむね40代後半になると世帯人数を調整した1世帯あたりの外食費は減っていき、世代の影響をほとんど受けないことが分かる。アクティブシニアの増加は外食を増やすイメージを持たれるかもしれないが、少なくとも統計的にはその傾向が見られない。

もちろん、外食には娯楽としての要素もある。しかし、高齢世帯では現役世代より収入が減少することや余暇が拡大する一方で外出が減りやすいことから、割安な中食（出来合いの総菜や調理済み食品）や内食で済まし、外食を控えるような行動をとりやすい。

同様に、世代効果とあまり関係なく年齢と共に減少するのが、履物等の衣類や交通、家賃、そして教育費である。その背景には、外出機会の減少や高齢に伴う持家比率の上昇等がある。

図表6 世帯主世代別・年齢階級別の外食の支出



高齢者の生まれた世代によっても消費パターンは異なる

コーホートデータより各消費の世代別・年齢別の消費パターンを分析した結果、消費全体で

は年齢の影響を強く受けるが、食料や電気代や日用品、通信のように個別には世代の影響を強く受けるものも多いことが分かった。このように超高齢社会の消費を見る上では、年齢だけでなく、世代からの影響も消費パターンを決定付けることになる。

キーワードは「在宅・余暇」「メンテナンス」「安心・安全」

以上から、超高齢社会の消費行動の特徴をまとめると、①在宅・余暇時間の増加（外出機会の減少）による消費増加（減少）、②自身が築き上げてきたモノや健康、そして関係を維持していく“更新投資”としての消費増加、③安心・安全のための消費増加、の3つを指摘することが出来る。

例えば、電気代、健康・体力維持のための医療関係費、持家の維持・補修費用、人間関係の維持費用、内食（調味料等）、日用品、民間の医療保険料等の消費項目が高齢世帯で増加する。一方、教育費や交通費は大きく減少することになる。このように高齢世帯は、生まれた世代の特徴を示しつつも、自身のライフサイクルの変化に応じてその消費行動を合理的に変えていく。

3. 消費に関する長期的な展望

前節までは年齢や世代の違いといった人口動態の側面から消費構造を分析した。しかし、先述のように ICT などの技術革新やグローバル化、流行、都市化といった時代的な要因からも消費は影響を受ける。また、超高齢化は現役世帯に過度な負担をもたらすことを通じて、間接的に現役世代の消費構造や労働供給にも影響を与える可能性がある。本章のまとめに代えて、こうした要因についても少し考えてみたい。この点は長期的な成長戦略を考える上でも重要である。その際、人々はどのようにして消費行動を決めているのかを整理することが重要だ。

何が消費行動を変化させるのか？

一般に所得が増えれば消費も増えるが、すべてがこのようなパターンを示すとは限らない。長期的には所得水準の上昇で外食は増えてきたが、一方で生鮮食料品に対する消費は趨勢的に減少している。最近の所得の伸び悩みにもかかわらず、電気代はトレンドとして伸びている。つまり、人々は所得だけでなく、嗜好や様々な財・サービスの相対価格といった数々の制約を考慮して、自身の満足度を高めるべく最適な消費パターンを決めているのである。

そうした制約の中で今後重要になってくるのが、時間的な制約である。その意味で、家事労働の存在は大きなポイントとなる。例えば、リンゴは買って食べれば直接的に満足を得られるが、一方で調理という家事労働（家計内生産活動）を加えないと満足を得られないものもある。つまり、消費の中には企業の生産活動における生産要素的なものも含まれており、そうした消費の動向は無償の家事労働とセットで考えないといけない。この家事労働のコストの高低によって、わざわざ自宅で作る（生産する）のか、それとも外注するのか、消費のパターンが変化することになる。

家事労働のコストに影響を与えるものには、外部労働環境（賃金や雇用機会）や人々の時間価値の変化がある。例えば、従来、家事労働の中心を担ってきた女性の賃金が上昇し、また雇用機会が拡大すれば、これまで無償で投じていた家事労働に伴う金銭的・時間的コスト（機会

費用)は相対的に大きくなる。さらに都市部の住民は、雇用機会以外にも娯楽などの様々な余暇消費の機会も多く、家事労働を行うことで失われる機会費用が大きくなりやすい。

家計消費の構造変化と成長戦略

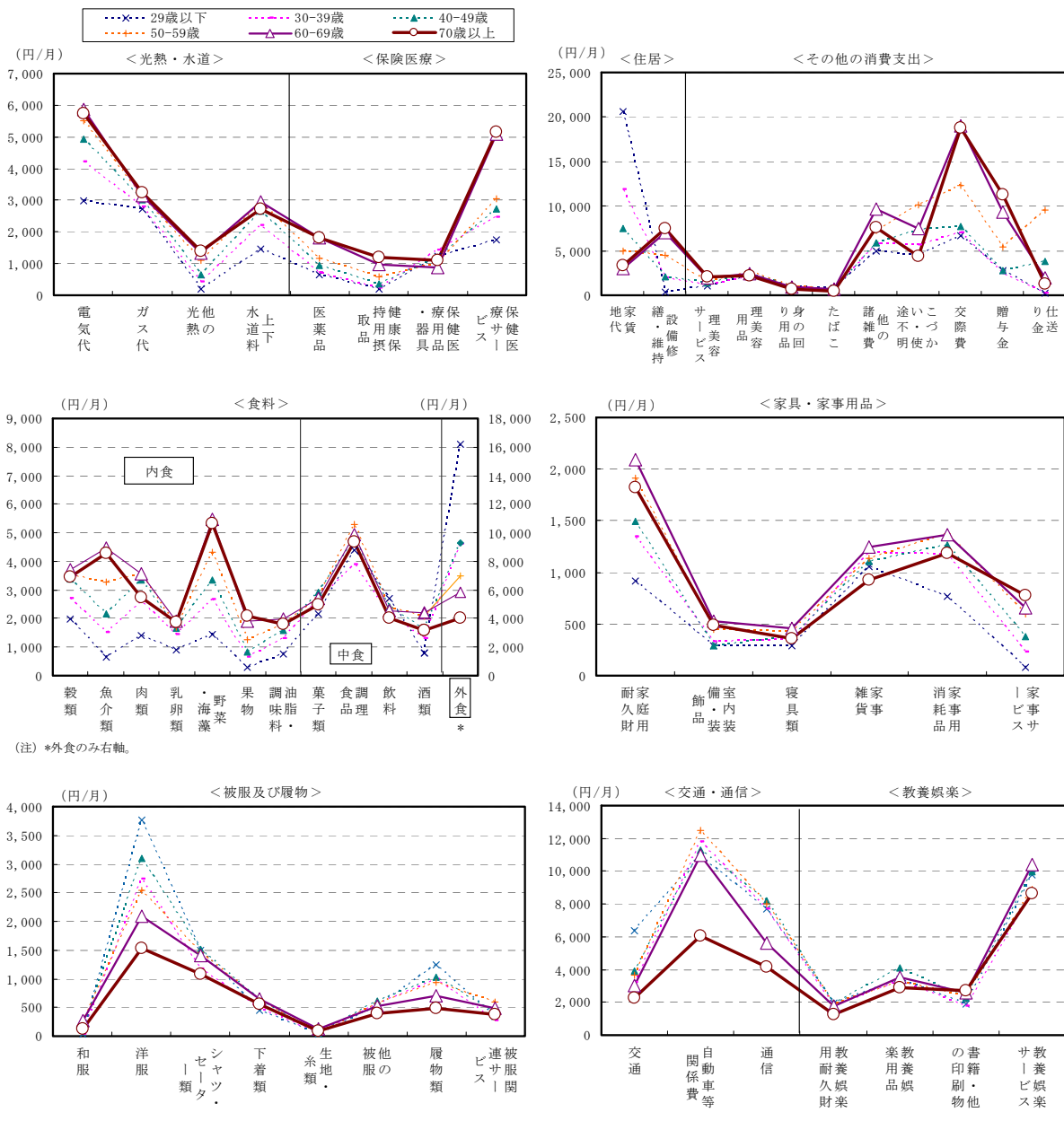
日本は人口の超高齢化に加えて、既に世界の技術的なフロンティアに属している。ICTやグローバル化が進む中で今後も日本が経済成長を維持するには、イノベーションを生み出す人材の確保が重要となる。そのため、海外の高度人材の活用に加えて、これまで国内で非労働力人口とされていた専業主婦や高齢者、そしてニートといった若者も含め、多様な人材を労働市場へ引き付けることが必要だ。さらに、労働者全体が再教育を受けられるような多様な場の提供も重要となってくる。

しかし、従来の雇用制度や社会的な制度や慣習のままだと、育児や介護等の様々な無償の家事労働が重荷となり、スムーズに労働供給を増やすことや再教育を受けることが難しい。よって、家事労働の軽減や外部化といった財・サービスが市場で活発に供給される必要がある。

その他にも家計を取り巻く様々な制約がある。例えば、超高齢化に伴う年齢や体力の制約、将来や身の回りに関する不安という制約、時間的・空間的な制約等、こうした制約を取り除く財・サービスへの欲求は非常に強いものと思われる。実際、人々から時間的・空間的な制約を解放してくれるモバイル端末は急成長している。

雇用・所得環境が改善した時代には総じて消費は増加していた。今後、そうした見通しが短期的には楽観できない中で、家計は限られた所得を限られた消費項目へ重点的に配分するものと思われる。その一つが家事労働のコストが強く意識される分野である。さらに、高齢によって余暇の増加で在宅時間が増えることや、安心・安全志向の高まり、そして世代特有の効果から、主に中食や調味料、電気代、日用品は伸びる可能性がある。また、健康やメンテナンスといった更新投資の要素を持つ消費(医療費、持家の修繕費等)も増えることが予想される。こうした超高齢化で発生する需要を取り込むことは、日本の産業構造を人口動態や環境変化に応じて最適化し、生産性を高めていくという成長戦略を推進していく意味でも、非常に重要な点であると思われる。

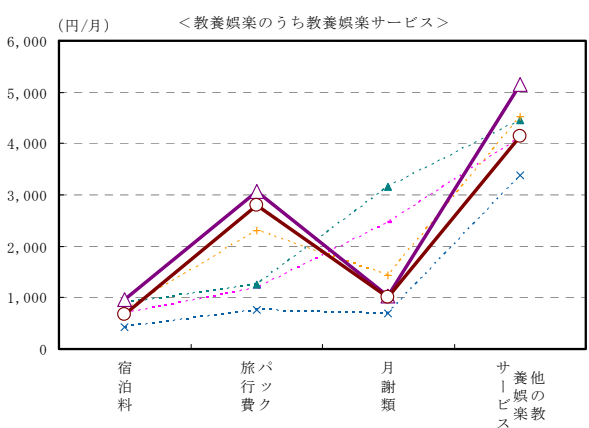
図表7 世帯主年齢階級別の消費支出の内訳詳細（月平均）



(注) *外食のみ右軸。

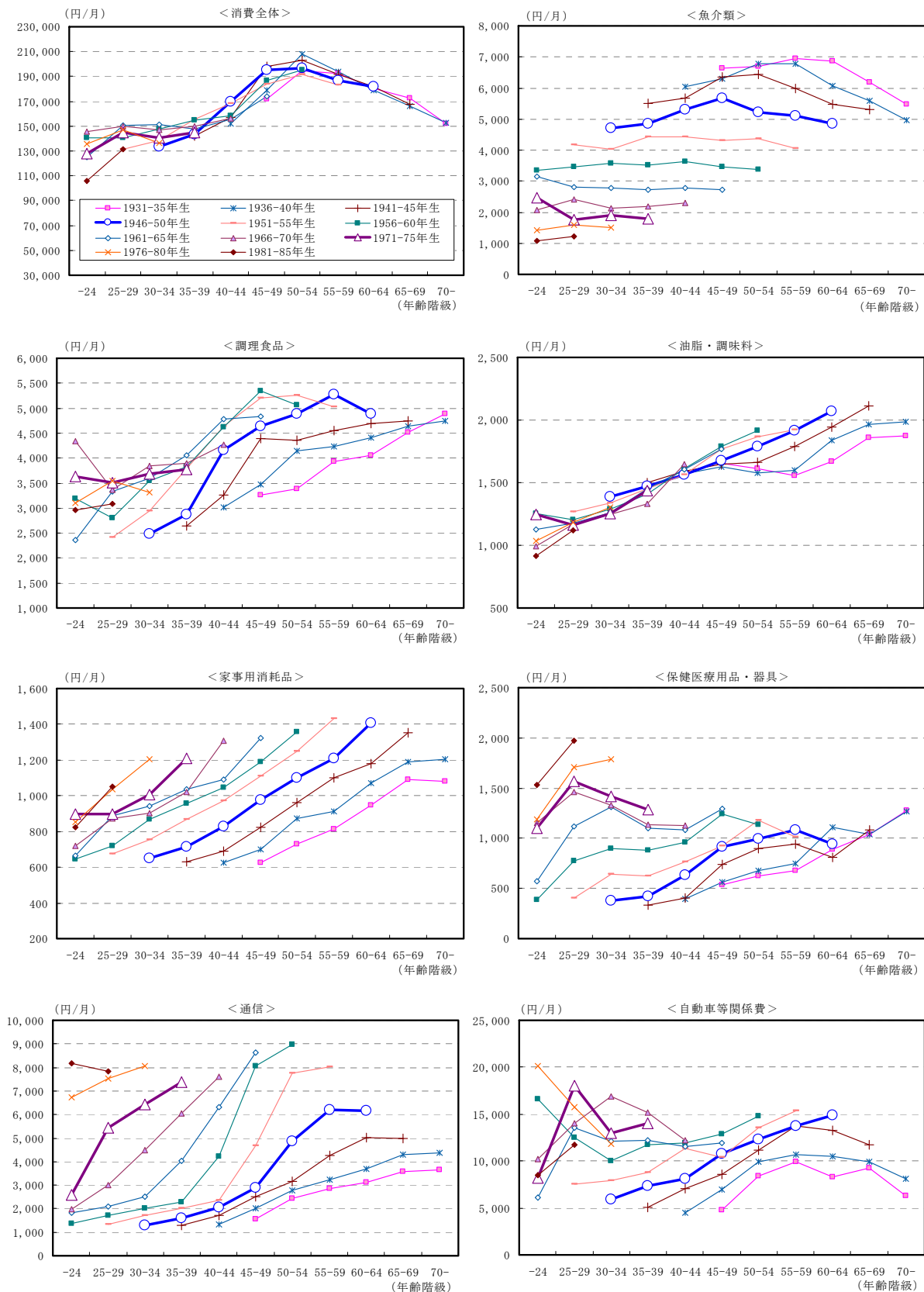
(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

(注) 2011年。総世帯ベース。世帯当たり消費を世帯人員の平方根で除した。



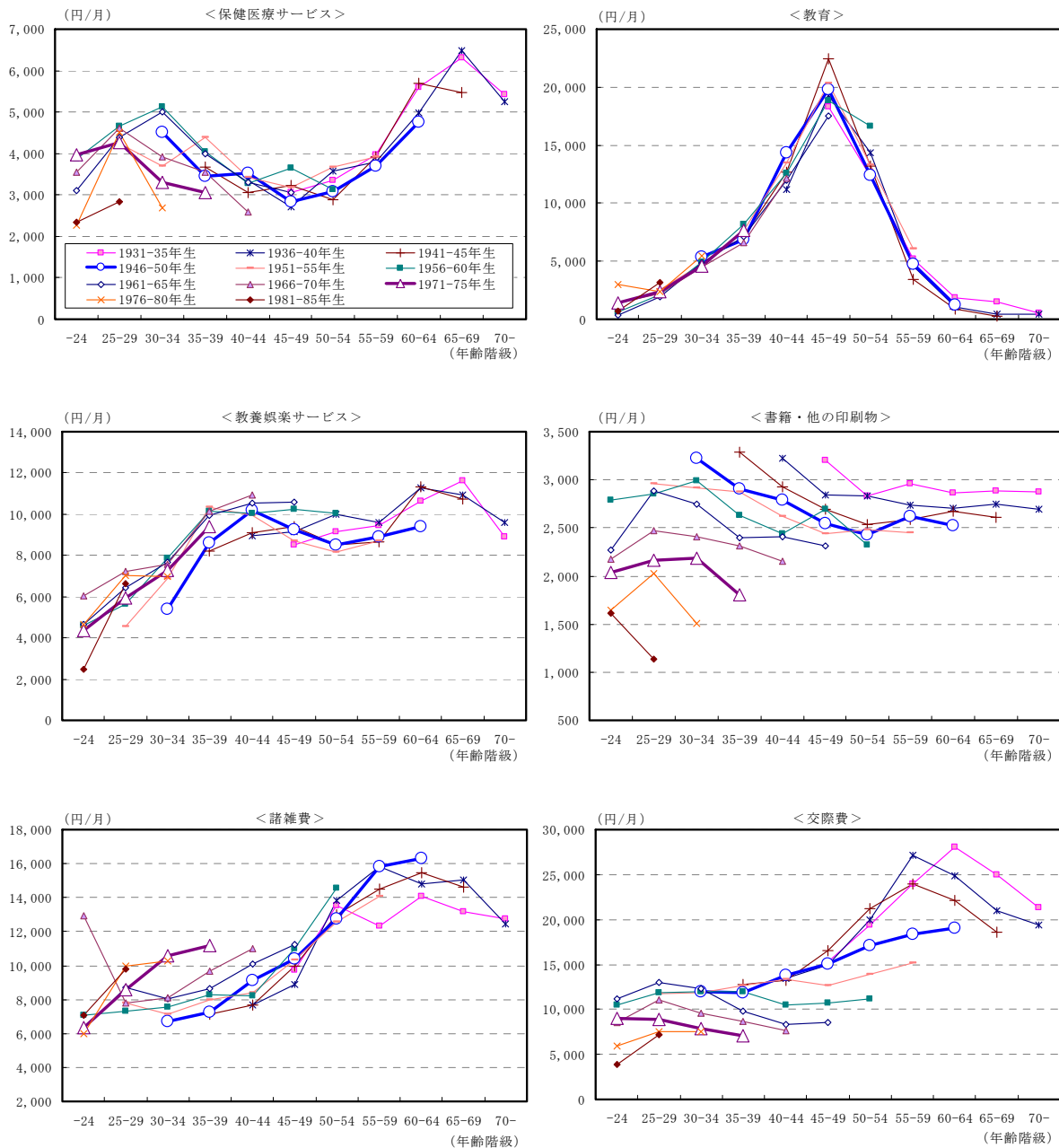
(注) 2011年。全国・二人以上世帯。世帯当たり消費を世帯人員の平方根で除した。
(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

図表8 世帯主世代別・年齢階級別の消費支出の内訳詳細（月平均）



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より大和総研作成 (注) 各消費額はCPIで実質化。等価消費(世帯人員の平方根で除した消費額)で比較。

図表8 世帯主世代別・年齢階級別の消費支出の内訳詳細（月平均、続き）



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」より大和総研作成 (注) 各消費額はCPIで実質化。等価消費(世帯人員の平方根で除した消費額)で比較。

【経済社会研究班レポート】

- ・ No. 1 神田慶司・鈴木準「「実質実効為替レートなら円安」の意味—コスト削減の企業努力は円高・内需低迷・デフレを生んだ」2010年11月10日
- ・ No. 2 鈴木準・原田泰「財政を維持するには社会保障の抑制が必要—社会保障の抑制幅が増税幅を決める」2010年12月29日
- ・ 鈴木準・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2011年6月）—大震災を乗り越え、実感ある成長をめざす日本経済」2011年6月16日
- ・ No. 3 溝端幹雄・神田慶司・鈴木準「電力供給不足問題と日本経済—悲観シナリオでは年率平均14兆円超のGDP損失」2011年7月13日
- ・ No. 4 神田慶司・溝端幹雄・鈴木準「再生可能エネルギー法と電力料金への影響—電力料金の上昇は再生可能エネルギーの導入量と買取価格次第」2011年9月2日
- ・ 溝端幹雄・神田慶司・真鍋 裕子・小黑 由貴子・鈴木準「電力不足解消のカギは家計部門にある—価格メカニズムとスマートグリッドの活用で需要をコントロール」2011年11月2日
- ・ No. 5 鈴木準「欧州財政危機からの教訓—静かな財政危機に覆われた日本は何を学ぶべきか」2011年12月2日
- ・ No. 6 神田慶司・鈴木準「ドル基軸通貨体制の中で円高を解消していくには—ドル基軸通貨体制は変わらない。長い目で見た円高対策が必要」2011年12月13日
- ・ 鈴木準・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2012年1月）—シンクロする世界経済の中で円高・電力・増税問題を乗り切る日本経済」2012年1月23日
- ・ No. 7 溝端幹雄・鈴木準「高齢社会で増える電力コスト—効率的な電力需給システムの構築が急務」2012年4月9日
- ・ 鈴木準「医療保険制度の持続可能性を高めるために—コスト意識の共有を進めながら、国民の健康を増進させよう」2012年4月13日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・神田慶司「日本経済中期予測（2012年7月）—グローバル化・高齢化の中で岐路に立つ日本経済」2012年7月27日
- ・ No. 8 神田慶司「失業リスクが偏在する脆弱な雇用構造—雇用構造がもたらす必需的品目の需要増加と不要不急品目の需要減少」2012年8月10日
- ・ No. 9 溝端幹雄「超高齢社会で変容していく消費—キーワードは「在宅・余暇」「メンテナンス」「安心・安全」」2012年8月10日